愛知時計電機株式会社

BUSINESS REPORT

第94期 上半期 株主通信

2016年4月1日 ▶▶▶ 2016年9月30日

株主の皆様へ

代表取締役社長 神 田 廣 一

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。日頃は格別のお引き立てを賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、第94期上半期(第2四半期連結累計期間)の概況につきまして、別記のとおりご報告申しあげます。

当第2四半期の業績は、前年同期比で、増収・増益となる等、当初発表の業績予想を上回る結果となりました。

まず、売上高では、民需センサー・システムや計装分野は、減収となりましたが、家庭用プロパンガスメーターの需要上昇並びに海外向け水道メーターの販売好調等により、増収となりました。

利益面では、増収効果に加え、コストダウンや、採算性向上等の諸施策を推進し、各利益とも増益となりました。

詳しくは本誌の記載をご高覧ください。

なお、当期の中間配当につきましては、前年同期と同額の、1株当たり5円とさせていただきます。

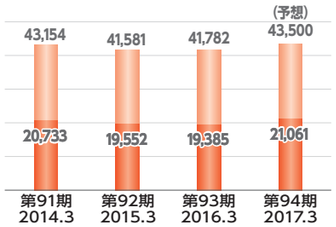
今後は、上半期の好調を維持し、下半期のさらなる業績向上に向けて、諸施策を講じてまいりますほか、昨年5月に発表しました「新中期経営計画 2017」の最終年度目標を達成するため、新中計に掲げた戦略の実現に向け、役職員一同努力してまいります。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

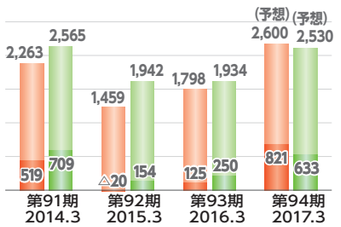
平成28年11月

決算ハイライト

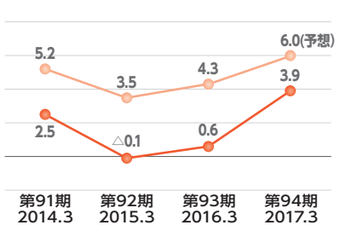
売上高 (単位：百万円)



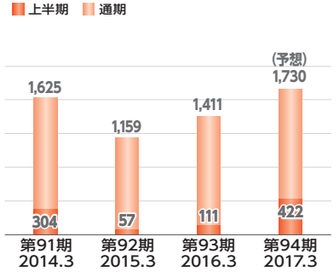
営業利益/経常利益 (単位：百万円)



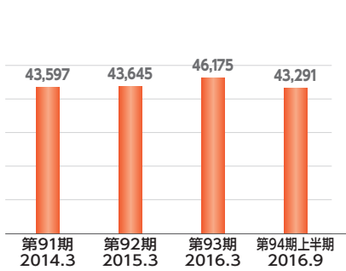
営業利益率 (単位：%)



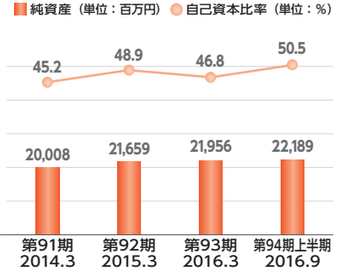
純利益※1 (単位：百万円)



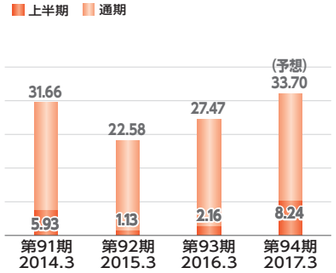
総資産 (単位：百万円)



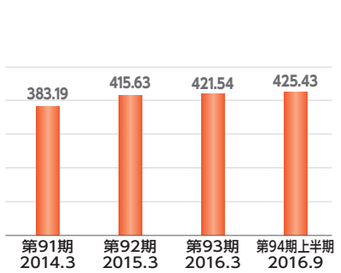
純資産/自己資本比率



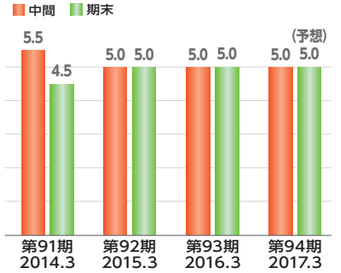
1株当たり純利益※2 (単位：円)



1株当たり純資産※2 (単位：円)



1株当たり配当金※2 (単位：円)



※1 親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益
※2 株式併合を考慮しない場合の推移です。なお、株式併合を考慮した場合、「1株当たり純利益」は82.42円(通期予想336.98円)、「1株当たり純資産」は4,254.34円、「1株当たり配当金」は50円（期末予想50円）となります。

事業環境と業績

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループを取り巻く環境は、公共投資、民間設備投資や新設住宅着工数などの指標は引き続き増加傾向にあるものの、それらの当社グループへの寄与は未だ限定的であり、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは昨年5月に策定いたしました「新中期経営計画2017」に基づき、ガス・水道メーター分野を中心とした「基盤事業の収益向上」に努めるとともに、収益構造の変革や成長路線への進展に向けた「工場市場・グローバル市場での売上拡大」などを図ってまいりました。

こうした取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、家庭用プロパンガスメーターの需要上昇、海外向け水道メーターの販売好調などにより、前年同期比8.6%増収の210億6千1百万円となりました。

利益面につきましては、増収による効果のほか、原材料安や原価低減諸施策の実施により、営業利益は前年同期比6億9千5百万円増益の8億2千1百万円となりました。経常利益は、為替差損が発生したことから増益幅は縮小し、前年同期比3億8千2百万円増益の6億3千3百万円、また、親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期比3億1千1百万円増益の4億2千2百万円となりました。

当期の中間配当につきましては、以上の業績と下半期の見通し等を慎重に検討し、平成28年11月2日開催の取締役会において、前期の中間配当と同額の、1株につき5円とすることを決議いたしました。

中間配当金の支払い開始日は平成28年11月25日とさせていただきます。

なお、当社は平成28年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しておりますが、当期の中間配当は、株式併合前の株式数に応じて支払われます。

今後の展望と課題

今後の見通しにつきましては、国内景気の先行きは、雇用・所得環境の改善傾向が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。ただし、アメリカ経済が堅調に推移する一方、英国の景気悪化によるユーロ圏の景気減速のおそれ、中国を中心とするアジア経済圏の景気が下振れし、国内の景気が下押しされるリスクもありうるものと考えられます。

当社グループといたしましては、こうした不透明な経営環境の中で、引き続き「新中期経営計画2017」の目標達成のために、当社の基盤事業であるガス・水道メーター分野でのシェア確保や、成長分野である、民需センサー・システム分野での優位性を見極めた市場戦略展開、グローバル市場への更なるチャレンジ、長期・短期の両面を見据えての市場開拓など一層努力を続けていく所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

第94期（2017年3月期）業績見通し

売上高	43,500 百万円
営業利益	2,600 百万円
経常利益	2,530 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,730 百万円

1 ベトナムで2つ目の製造子会社が本格稼働

会社概要

会　社　名：愛知時計電機ベトナム有限会社
(Aichi Tokei Denki Vietnam Co.,Ltd)
所　在　地：ベトナム社会主義共和国　ハイフォン市
事業内容：水道メーター、ガスメーター部品の製造
資　本　金：10百万米国ドル（11億94百万円）
設立年月日：2014年12月24日（2016年6月より本格稼働）
出　資　者：愛知時計電機株式会社 100%
従業員数：175名（2016年9月末時点）

当社は、2010年に設立したガーベラ精工ベトナム有限会社（通称 GPV）に続いて、ベトナム・ハイフォン市に2つ目の製造子会社、愛知時計電機ベトナム有限会社（通称ATV）を設立し、本年６月より本格稼働を開始いたしました。

ATVでは、GPVと同じく水道メーターの部品製造に加え、プロパンガスメーターの部品製造を行ってまいります。 また、今後はASEANに向けた製造拠点としての役割も担う予定です。

これから、日本国内ではプロパンガスメーターの需要がピークを迎えますが、ATVと岡崎工場との連携を強化し、盤石な生産体制で臨んでまいります。

2 「名証IRエキスポ2016」に出展いたしました

2016年7月15日、16日に名古屋市吹上ホールで開催された、名古屋証券取引所主催の「名証IRエキスポ2016」に出展いたしました。

今回も、当社ブースに多数（約300名様）のご来場をいただき、皆様から貴重なご意見を賜りました。これからも情報の公開、発信に努めてまいりますので、ご支援ご指導の程よろしくお願い申しあげます。

計測器関連事業

売上高 21,019百万円　前年同期比 8.6%増

ガス関連機器

都市ガスメーター、プロパンガスメーター及び周辺の関連商品、システム

構成比 51.7%

当上半期売上高 10,894百万円
前年同期比 16.0%増

売上高（単位：百万円）

	上半期	通期
前期 第93期	9,393	19,170
当期 第94期	10,894	20,975（予想）

都市ガス関連機器は、主力のガスメーターを中心に堅調に推移し、前年同期比で増収を確保しました。ＬＰガス関連機器は、需要サイクル上昇期にある家庭用プロパンガスメーターが前年に引き続き大きく伸長したほか、その周辺機器の増加もあり、売上高は前年同期比16.0%増の108億9千4百万円となりました。

家庭用ガスメーター

水道関連機器

水道メーター及び周辺の関連商品、システム

構成比 39.5%

当上半期売上高 8,314百万円
前年同期比 6.2%増

売上高（単位：百万円）

	上半期	通期
前期 第93期	7,825	15,007
当期 第94期	8,314	15,100（予想）

国内市場は、依然として厳しい価格競争が続いておりますが、若干の増収を確保しました。また、成長分野として注力しております海外市場は、前年同期に大きく落ち込んだ需要が回復し増収となりました。その結果、売上高は前年同期比6.2%増の83億1千4百万円となりました。

電磁式水道メーター

民需センサー・システム

工場向け流量計測の関連商品、システム

構成比 5.1%

当上半期売上高 1,068百万円
前年同期比 10.6%減

売上高（単位：百万円）

	上半期	通期
前期 第93期	1,195	2,380
当期 第94期	1,068	2,290（予想）

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした、液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。また、海外市場は、医療機器用流量センサー以外の新市場開拓を積極的に取り組んでまいりましたが、国内設備投資需要の低迷や円高による為替の影響などにより、売上高は前年同期比10.6%減の10億6千8百万円となりました。

電磁式液体流量センサー

超音波式エア流量計

計装

上・下水道施設、農水用水道施設の計測、監視の関連商品、システム

構成比 3.5%

当上半期売上高 740百万円
前年同期比 20.4%減

売上高（単位：百万円）

	上半期	通期
前期 第93期	930	5,143
当期 第94期	740	5,080（予想）

大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりましたが、入札による価格面での競争は依然厳しい状況が続きました。この結果、売上高は前年同期比20.4%減の7億4千万円にとどまりました。なお、当分野は季節変動が大きく、第2四半期までの売上は年間の2割前後にとどまりますが、受注ベースでは堅調な推移となっております。

電子式記録計

水位計

特機関連事業

特機
金型の販売

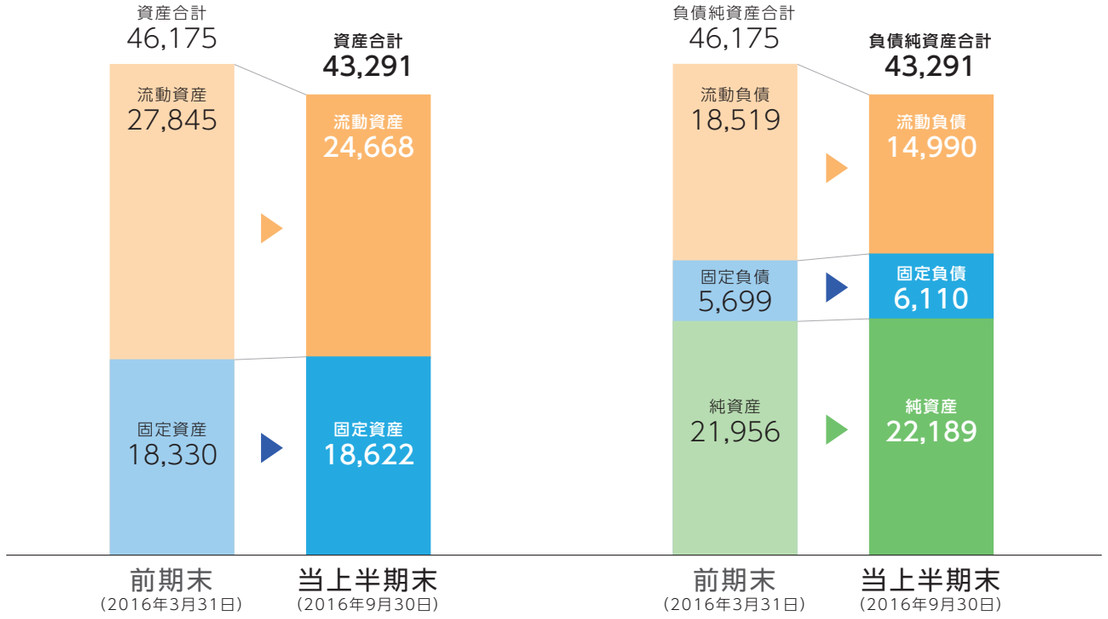
売上高 42百万円　前年同期比 7.5%増

売上高は、前年同期比微増の4千2百万円となりました。

財務データ

連結貸借対照表の概要

（単位：百万円）



ポイント

資産の部

- 流動資産は売上債権の回収が進み受取手形及び売掛金が減少
- 固定資産は主に連結子会社において建物及び構築物が増加

負債・純資産の部

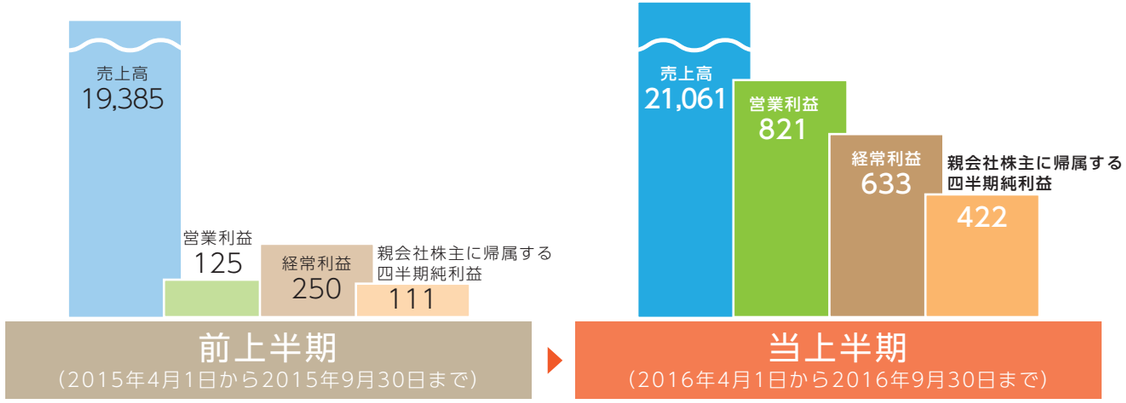
- 負債全体では借入金の返済や支払いが進み仕入債務が減少
- 純資産は剰余金の配当があるものの、利益計上により増加

連結損益計算書の概要

（単位：百万円）

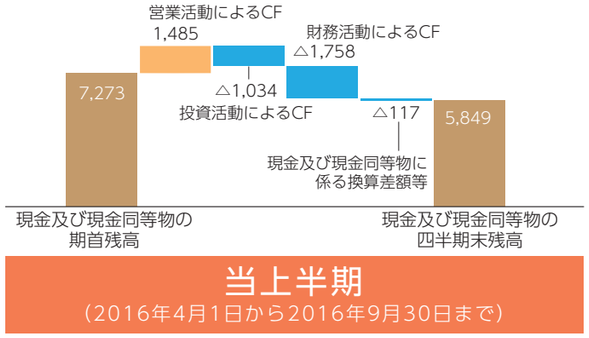
ポイント

- 売上高は、家庭用プロパンガスメーターの需要上昇、海外向け水道メーターの販売好調などにより増収
- 利益面では、増収効果に加え原材料安や原価低減諸施策の実施により大幅増益



連結キャッシュ・フロー（CF）計算書の概要

（単位：百万円）



ポイント

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことなどによる収入
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などによる支出
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払いなどによる支出
- 以上の結果、現金及び現金同等物は前期末比で14億2千3百万円減少

株式情報

（2016年9月30日現在）

株式の状況

発行可能株式総数	144,000,000株
発行済株式の総数	51,400,000株 （うち自己株式62,053株）
株主数	3,939名

大株主（上位10名）

名称	持株数（千株）	持株比率
日本生命保険相互会社	3,858	7.5%
御法川 法男	3,653	7.1%
株式会社みずほ銀行	2,380	4.6%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,312	4.5%
東邦瓦斯株式会社	2,306	4.5%
愛知時計電機共栄会	2,097	4.1%
明治安田生命保険相互会社	2,012	3.9%
三井住友信託銀行株式会社	1,782	3.5%
みずほ信託銀行株式会社	1,642	3.2%
日本車輌製造株式会社	1,600	3.1%

所有者別株式分布状況

個人・その他	3,711名	94.21%
国内法人	111名	2.81%
金融機関	38名	0.96%
証券会社等	28名	0.71%
外国法人等	50名	1.26%

株式数別株式分布状況

個人・その他	18,662千株	36.30%
国内法人	10,679千株	20.77%
金融機関	19,905千株	38.72%
証券会社等	142千株	0.27%
外国法人等	1,947千株	3.78%

会社情報

会社概要

創立	1898年7月1日
設立	1949年6月1日
資本金	32億1千8百万円
製造品目	ガス関連機器、水道関連機器、 民需センサー・システム、計装、特機
事業場	
本社・工場	名古屋市熱田区千年一丁目2番70号 電話（052）661−5151（代表）
工場	岡崎、北海道（札幌市）、仙台、 四国（今治市）、九州（福岡市）
支店	東京、大阪、名古屋、札幌、仙台、福岡
営業所	釧路、青森、盛岡、大宮、千葉、横浜、金沢、 静岡、高松、広島、岡山、鹿児島
連結子会社	（株）アイセイテック（今治市） アイチ木曽岬精工（株）（三重県木曽岬町） アイチ梱包運輸（株）（名古屋市） 愛知時計電機ベトナム有限会社(ベトナムハイフォン市) ガーベラ精工ベトナム有限会社(ベトナムハイフォン市) 大連愛知時計科技有限公司（中国大連市）

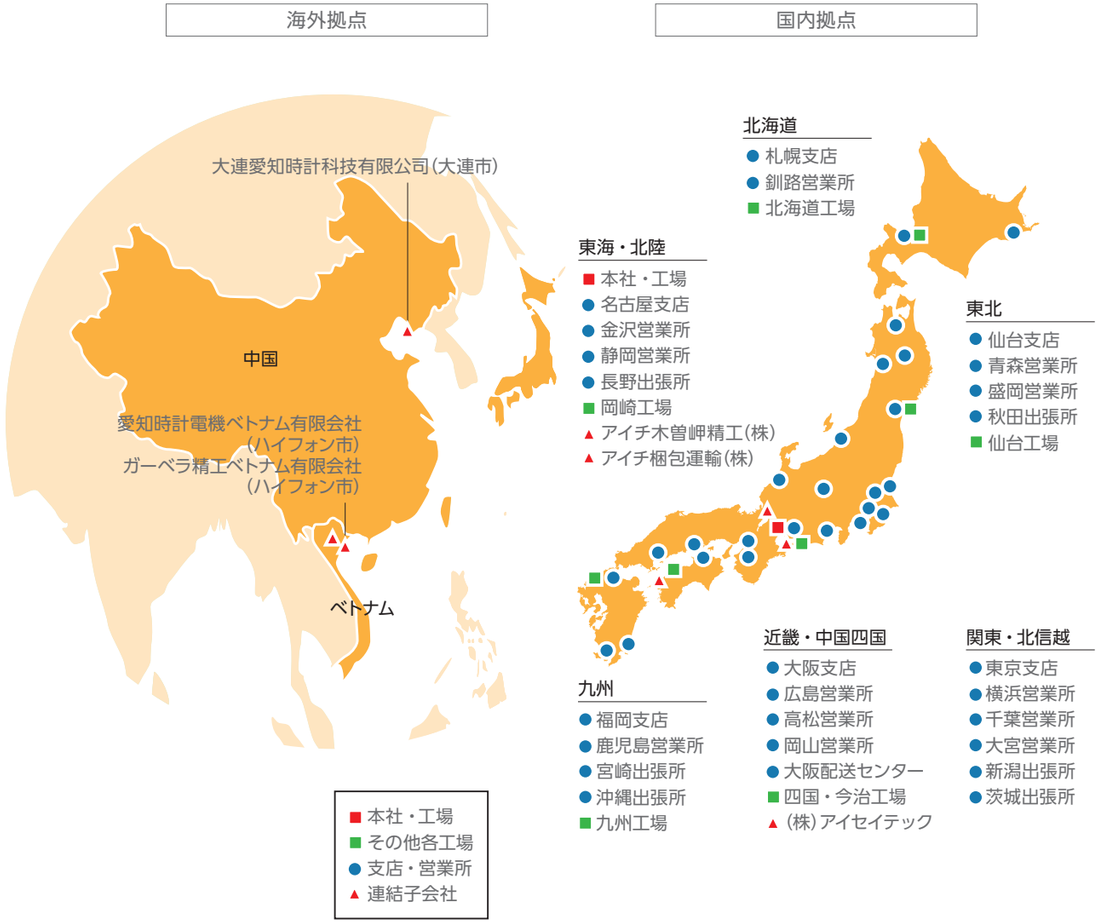
役員

取締役会長	鈴木	登
取締役社長	神田	廣一
取締役	中邨	知成
取締役	大西	和光
取締役	星加	俊之
取締役	杉野	和記
取締役	高須	宏之
取締役	松原	秀式
取締役	松井	信行
取締役	服部	誠一
常勤監査役	築山	宗彦
常勤監査役	天田	義孝
監査役	神田	靖

（注1）取締役のうち、松井信行、服部誠一の両氏は、社外取締役であります。
（注2）監査役のうち、築山宗彦、神田靖の両氏は、社外監査役であります。

（2016年9月30日現在）

事業拠点・生産拠点



株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
株主確定基準日	(1) 定時株主総会、期末配当　毎年3月31日 (2) 中間配当　毎年9月30日 (3) その他必要がある場合は、あらかじめ公告した一定の日
公告の方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
電子公告掲載ページアドレス	http://www.aichitokei.co.jp/ir/ir_koukoku.html
上場取引所	名古屋・東京

● **住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**
株主様の口座のある証券会社へお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● **未払配当金の支払いについて**
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

● **配当金計算書について**
配当金支払いの際送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。
確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

単元株式数の変更及び株式併合に伴う当社株式のお取り扱いについて

第93回定時株主総会におきまして、平成28年10月1日を効力発生日として、当社の発行する普通株式について、10株を1株に併合すること、及び単元株式数を1,000株から100株に変更することが承認可決されました。

この株式併合及び単元株式数の変更に伴い、株主様には特段のお手続きは必要ございませんが、10株未満の株式については、株式併合により端数株式となるため、これを当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に、端数の割合に応じてお支払いいたします。

愛知時計電機株式会社
本社・工場　〒456-8691　名古屋市熱田区千年一丁目2番70号
TEL：052-661-5151 (代)　FAX：052-661-9315
http://www.aichitokei.co.jp/

UD FONT
見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
VEGETABLE OIL INK